



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月5日

大

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所  
 コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丸山 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小原 基生 (TEL) 06(6632)4553  
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	2,585	△4.2	70	△21.5	62	△37.3	△161	—
23年1月期第3四半期	2,700	0.2	89	23.9	99	15.4	47	19.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	△5.77	—
23年1月期第3四半期	1.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	5,726	1,682	29.4	60.25
23年1月期	5,930	1,901	32.1	68.08

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 1,682百万円 23年1月期 1,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0 00	—	2 00	2 00
24年1月期	—	0 00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	1 00	1 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△1.8	120	△7.8	100	△34.7	△160	—	△5 73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	28,210,000株	23年1月期	28,210,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期3Q	290,685株	23年1月期	286,860株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年1月期3Q	27,920,540株	23年1月期3Q	27,931,612株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
【第3四半期累計期間】 .....	6
【第3四半期会計期間】 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による当初の混乱は収束に向かいつつも、電力供給不足問題や円高の加速等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足に重点を置いた質の高いサービスを提供するとともに、徹底した部門別業績管理を鋭意推進し、集客と収入の確保に努めました。

劇場事業におきましては、“名探偵コナン”“阪急電車 片道15分の奇跡”“コクリコ坂から”“プリンセス トヨトミ”“SP 革命篇”“アンフェア the answer”などの話題作品を上映し、また昨年より順次導入を進めておりますデジタル映写機により、3D作品として“パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉”“ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2”“トランスフォーマー／ダークサイドムーン”などを上映して観客誘致に努めましたが、3D作品のヒット作が多かった昨年の反動もあり、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して4.7%減の733,637千円となり、営業原価控除後では62,421千円の営業総損失となりました。

不動産賃貸事業におきましては、「あべのキューズタウン」内「ヴィアあべのウォーク」の店舗床5区画を取得して、本年4月よりテナント賃貸業務を開始し、飲食3店舗、物販2店舗を入店させたほか、アポロビルの空室部分へ新規テナントを誘致するなどビル賃貸収入の確保に努めましたが、ルシアスビル事務所フロアの入居率が低下したことなどにより、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は、前年同期に比較して1.7%減の1,462,796千円となり、営業原価控除後では317,788千円の営業総利益となりました。

遊戯場事業では、アポロ3階ゲームセンター及びアポロ4階ゲームセンターが減収となったほか、全般に個人消費低迷の影響を免れず、この部門の収入合計は、前年同期に比較して12.0%減の389,363千円となり、営業原価控除後では51,311千円の営業総利益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、差入保証金の減少等により前期末に比較して204,616千円減少し、5,726,236千円となりました。負債は資産除去債務の計上等により、前期末に比較し14,304千円増加し、4,044,126千円となりました。また、純資産は、四半期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、1,682,110千円となり前期末に比較して218,921千円減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費控除前の営業利益が法人税等の支払額を上回ったため、255,651千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や受入保証金の減少により、150,920千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済により157,736千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末の残高は72,415千円となり、前期末に比較して53,006千円減少しております。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予想通り推移しており、平成24年1月期の通期業績予想につきましては、平成23年9月5日に「平成24年1月期第2四半期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ16,740千円減少し、税引前四半期純利益は152,752千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は264,160千円であります。

### 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,415	125,421
売掛金	124,104	103,658
商品	2,778	4,450
その他	279,686	364,947
貸倒引当金	△380	△390
流動資産合計	478,604	598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,859,768	2,807,576
機械及び装置(純額)	93,697	74,683
工具、器具及び備品(純額)	30,155	30,251
土地	1,123,748	1,011,936
建設仮勘定	—	222,080
有形固定資産合計	4,107,370	4,146,528
無形固定資産	12,086	12,416
投資その他の資産		
差入保証金	1,094,340	1,148,040
その他	33,835	25,780
投資その他の資産合計	1,128,175	1,173,820
固定資産合計	5,247,631	5,332,765
資産合計	5,726,236	5,930,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,578	81,566
1年内返済予定の長期借入金	200,920	150,920
未払法人税等	5,134	59,039
賞与引当金	23,500	10,400
その他	475,770	421,786
流動負債合計	786,903	723,711
固定負債		
長期借入金	1,043,340	1,194,260
退職給付引当金	58,489	61,393
受入保証金	1,690,552	1,879,811
資産除去債務	267,157	—
その他	197,683	170,645
固定負債合計	3,257,222	3,306,109
負債合計	4,044,126	4,029,821

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,195,770	1,412,671
自己株式	△101,532	△100,561
株主資本合計	1,682,593	1,900,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△483	565
評価・換算差額等合計	△483	565
純資産合計	1,682,110	1,901,031
負債純資産合計	5,726,236	5,930,853

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,700,494	2,585,797
営業原価	2,383,904	2,279,120
営業総利益	316,590	306,677
一般管理費	226,996	236,351
営業利益	89,593	70,326
営業外収益		
受取利息	1,540	2,167
受取配当金	75	75
営業休止補償金	26,590	5,909
雑収入	2,485	3,351
営業外収益合計	30,692	11,503
営業外費用		
支払利息	20,376	18,084
雑支出	388	1,338
営業外費用合計	20,765	19,422
経常利益	99,520	62,407
特別損失		
固定資産除却損	17,547	2,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
耐震診断費用	—	13,550
特別損失合計	17,547	151,684
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	81,972	△89,277
法人税、住民税及び事業税	58,000	43,050
法人税等調整額	△23,265	28,728
法人税等合計	34,734	71,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,238	△161,055



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	951,892	833,361
営業原価	835,066	749,772
営業総利益	116,825	83,588
一般管理費	72,643	74,318
営業利益	44,182	9,270
営業外収益		
受取利息	618	627
営業休止補償金	8,863	—
雑収入	187	3,040
営業外収益合計	9,669	3,667
営業外費用		
支払利息	6,671	5,911
雑支出	367	1
営業外費用合計	7,038	5,913
経常利益	46,812	7,025
特別損失		
固定資産除却損	6,244	303
特別損失合計	6,244	303
税引前四半期純利益	40,568	6,721
法人税、住民税及び事業税	22,500	14,150
法人税等調整額	△5,464	△10,667
法人税等合計	17,035	3,482
四半期純利益	23,532	3,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	81,972	△89,277
減価償却費	273,585	273,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,819	△2,903
受取利息及び受取配当金	△1,615	△2,242
支払利息	20,376	18,084
固定資産除却損	17,547	2,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
売上債権の増減額(△は増加)	△39,259	△20,446
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,435	△20,164
仕入債務の増減額(△は減少)	9,745	12
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,753	72,179
その他	11,998	△781
小計	324,212	366,347
利息及び配当金の受取額	2,111	2,983
利息の支払額	△20,168	△18,243
法人税等の支払額	△46,281	△95,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,874	255,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,391	△122,448
無形固定資産の取得による支出	—	△3,523
短期貸付金の増減額(△は増加)	△157,545	113,467
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額(△は減少)	50,893	△189,258
その他	△9,966	△2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,410	△150,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△410,920	△100,920
配当金の支払額	△55,869	△55,846
その他	△1,793	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,582	△157,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,118	△53,006
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,359	72,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「劇場事業」は、映画興行並びにその付帯事業を、「不動産賃貸事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業を、「遊戯場事業」はゲームセンターの経営等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)

(単位：千円)

	劇場事業	不動産賃貸 事業	遊戯場 事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	733,637	1,462,796	389,363	2,585,797	—	2,585,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	733,637	1,462,796	389,363	2,585,797	—	2,585,797
セグメント利益又は損失(△)	△62,421	317,788	51,311	306,677	△236,351	70,326

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。